

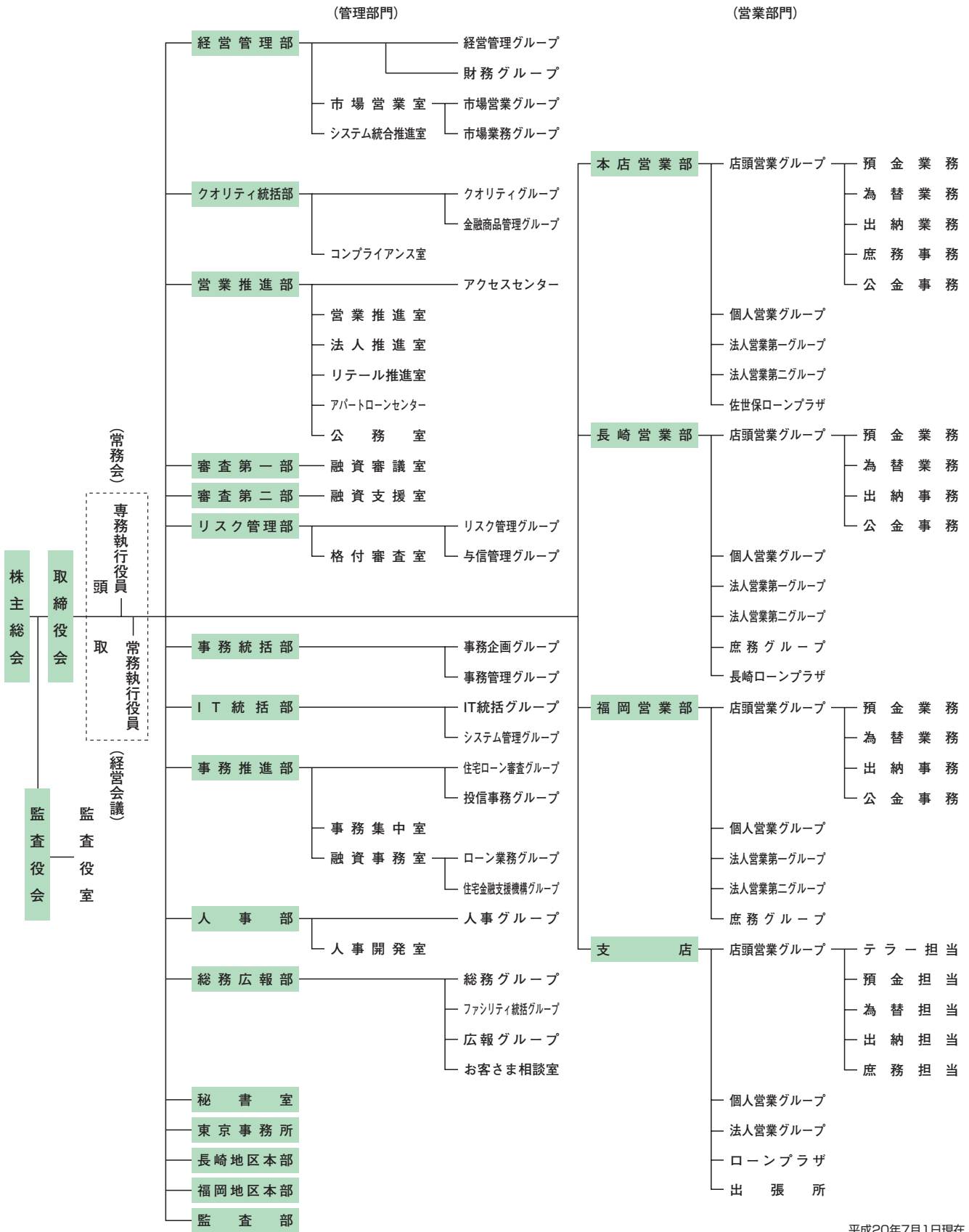
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	213
役員	214
連結情報	
事業の概況	215
主要な経営指標等の推移	216
連結財務諸表	217
リスク管理債権	224
セグメント情報	224
単体情報	
株式の状況・銀行代理業務の概要	225
主要な経営指標等の推移	226
財務諸表	227
損益の状況	233
預金	236
貸出金等	237
有価証券	239
不良債権、引当等	240
時価等情報	241
資産査定等報告書	245
自己資本の充実の状況等について	246

組織図



平成20年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役）	おに 鬼 き 木 かず 和 お 夫	取締役専務執行役員（代表取締役）	た 田 なか 中 じゅん 準
取締役専務執行役員（代表取締役）	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	にし 西 むら 村 なが 長 よし 吉
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	さか 坂 た 田 たつ 辰 お 雄	取締役常務執行役員	もり 森 みつ 三 し 四
執行役員（IT統括部長）	さが 相 ら 良 かつ 克 し 白	執行役員（本店営業部長）	かみ 上 じょう 条 ひろ 弘 たか 隆
執行役員（経営管理部長兼市場営業室長）	お 小 がわ 川 まさ 正 のぶ 信	執行役員（リスク管理部長）	おか 岡 お 尾 りょう 良 じ 二
執行役員（営業推進部長）	やつ 八 だ 田 まさ 正 あき 昭	執行役員（審査第一部長）	かみふなつ 上船津 やす 靖 ひろ 裕
執行役員（長崎営業部長）	しら 白 いし 石 もと 基 お 雄	執行役員（諫早支店長）	みず 水 まち 町 よし 好 ひろ 宏
執行役員（人事部長）	お 小 がわ 川 けい 圭 し 司	監査役（常勤）	いけ 池 だ 田 あき 昭 お 夫
監査役（社外）	ささ 笹 なみ 浪 つね 恒 ひろ 弘	監査役（社外）	ふか 深 ほり 堀 かん 寛 し 治

(注) 監査役のうち、笹浪恒弘および深堀寛治の両氏は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

事業の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業の業績が輸出や設備投資の増加により好調に推移するとともに、雇用についても改善が見られ、個人消費が概ね底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国金融市場の信用収縮と米国景気減速懸念等により、景気の先行きについては当面、横這いないしは緩やかな低下基調となる可能性があります。

一方、当行の主要営業基盤であります長崎県の地域経済は、生産面では一般機械、輸送用機械、電子部品・デバイスなどの製造業において堅調な動きが見られましたが、企業収益の改善の遅れ、雇用・所得環境の回復の遅れなどから個人消費は低迷したほか、建設業では公共事業の低迷および新設住宅着工戸数の大幅な減少が続きました。このように、県内景気は生産面では製造業を中心に緩やかな回復基調が続いたものの、総じて回復の足取りは重いものとなりました。

このような経済情勢のなか、当行は、これまで不良債権処理の加速化およびお取引先企業の事業再生・早期健全化に全力で取り組むなど、経営改善および業績回復に向けて役職員一丸となって取り組んでまいりましたが、平成19年3月期において、将来的に安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分に果たしていくために、抜本的な不良債権処理を実施いたしました。この結果、平成19年3月期の当期純損失が拡大するとともに、当行単体の自己資本比率は4.89%と極めて低い水準となりました。

かかる状況に鑑み、当行の将来に亘る単独存続は厳しく、自力による経営再建は困難であるとの判断に至り、当時の当行の親会社であった株式会社九州親和ホールディングス（以下、「九州親和HD」といいます。）の株主の利益の確保および当行の再生を図るために最善の方法を検討した結果、平成19年5月2日に九州親和HDはふくおかFGに対し経営支援要請を行い、同月24日にはふくおかFG、株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）、九州親和HDおよび当行との間で経営支援に係る基本合意を締結し、同年7月3日には、ふくおかFG、九州親和HDおよび当行は株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株主の承認および関係当局の認可を得て、同年10月1日に当行をふくおかFGの完全子会社とする経営統合を実施いたしました。

また、当行は地域金融機関として早期に健全性を図るため、経営統合前の平成19年9月と経営統合後の平成20年3月にふくおかFGを引受先とする資本増強を実施いたしました。さらに、不良債権処理と事業再生の早期実現のために、経営統合前から必要かつ十分な貸倒引当金の積増しを行うべく、ふくおかFGの格付・自己査定基準および貸倒引当・償却基準を当行に対して適用いたしております。この結果、当連結会計年度の当行グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,550億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆1,140億円となりました。主な内訳として、有価証券は、前連結会計年度末比8億円増加の5,808億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比1,664億円減少の1兆3,998億円となりました。また、コールローン及び買入手形は、前連結会計年度末比539億円減少の1,065億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,603億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆403億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,987億円減少の1兆9,664億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比172億69百万円減少の562億3百万円、連結経常費用は前連結会計年度比201億41百万円増加の1,512億73百万円となり、連結経常損失は950億69百万円（前連結会計年度比374億10百万円増加）、連結当期純損失は1,017億18百万円（前連結会計年度比340億73百万円増加）を計上いたしました。

また、当行の単体業績としては、経常収益は前事業年度比177億68百万円減少の551億23百万円となり、経常損失は965億26百万円（前事業年度比390億18百万円増加）、当期純損失は1,024億30百万円（前事業年度比347億66百万円増加）を計上いたしました。

なお、当行グループでの連結自己資本比率は、前連結会計年度末比2.29%上昇し、8.05%となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	68,247	73,894	86,437	73,472	56,203
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲35,383	▲17,961	12,155	▲57,659	▲95,069
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲34,297	▲20,769	5,140	▲67,645	▲101,718
連結純資産額	百万円	107,733	84,567	99,772	68,458	73,714
連結総資産額	百万円	2,603,157	2,556,630	2,576,149	2,369,083	2,114,017
1株当たり純資産額	円	253.47	177.93	185.96	59.54	41.14
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	円	▲111.83	▲67.72	14.80	▲156.31	▲95.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	11.96	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	2.67	3.24
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.35	5.34	8.50	5.76	8.05
連結自己資本利益率	%	▲28.27	▲21.60	5.57	▲82.92	▲154.08
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,200	46,431	414	▲103,138	▲91,426
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲76,327	▲148	▲88,769	44,816	▲23,014
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲1,201	▲400	38,783	29,656	111,690
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	93,051	138,944	89,387	60,735	57,992
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,475 〔894〕	2,181 〔854〕	2,104 〔864〕	2,015 〔967〕	1,909 〔724〕

- (注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出してしております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成15年度、平成16年度、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金※7	61,883	58,748
コールローンおよび買入手形	160,520	106,591
買入金銭債権	13	801
商品有価証券	777	676
金銭の信託※5	3,631	3,524
有価証券※7,14	579,980	580,836
貸出金※1,2,3,4,5,6,8	1,566,283	1,399,872
外国為替※6	5,802	1,514
その他資産※7	12,738	8,448
有形固定資産※10,11	59,535	50,739
建物	8,122	7,106
土地※9	47,278	38,650
建設仮勘定	55	4
その他の有形固定資産※9	4,079	4,977
無形固定資産	1,378	1,259
ソフトウェア	1,216	975
その他の無形固定資産	161	283
繰延税金資産	25,443	24,176
支払承諾見返※14	15,940	13,792
貸倒引当金※5	▲124,803	▲136,875
投資損失引当金	▲42	▲88
資産の部合計	2,369,083	2,114,017
[負債の部]		
預金※7	2,110,770	1,921,357
譲渡性預金	54,437	45,068
債券貸借取引受入担保金※7	47,571	—
借入金※12	13,734	11,841
外国為替	17	16
社債※13	15,000	15,000
その他負債	15,312	15,057
賞与引当金	821	—
退職給付引当金	11,048	4,273
睡眠預金払戻損失引当金	—	423
再評価に係る繰延税金負債※9	15,968	13,194
負ののれん	2	277
支払承諾※14	15,940	13,792
負債の部合計	2,300,625	2,040,302
[純資産の部]		
資本金	45,213	93,781
資本剰余金	42,442	56,249
利益剰余金	▲49,646	▲96,480
株主資本合計	38,008	53,550
その他有価証券評価差額金	3,753	▲2,466
土地再評価差額金※9	21,623	17,560
評価・換算差額等合計	25,376	15,094
少数株主持分	5,073	5,069
純資産の部合計	68,458	73,714
負債および純資産の部合計	2,369,083	2,114,017

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
経常収益	73,472	56,203
資金運用収益	51,998	43,798
貸出金利息	38,824	36,238
有価証券利息配当金	12,303	5,821
コールローン利息および買入手形利息	313	1,119
債券貸借取引受入利息	3	—
預け金利息	0	43
その他の受入利息	553	576
役務取引等収益	8,978	9,420
その他業務収益	8,496	2,442
その他経常収益	3,998	542
経常費用	131,132	151,273
資金調達費用	8,115	8,174
預金利息	2,811	6,134
譲渡性預金利息	98	315
コールマネー利息および売渡手形利息	—	0
売現先利息	24	—
債券貸借取引支払利息	2,734	23
借入金利息	272	246
社債利息	485	575
その他の支払利息	1,688	878
役務取引等費用	3,192	2,911
その他業務費用	2,507	6,098
営業経費	30,753	27,595
その他経常費用	86,563	106,492
貸倒引当金繰入額	80,217	91,257
その他の経常費用※1	6,345	15,234
経常損失	57,659	95,069
特別利益	1,361	4,756
固定資産処分益	503	23
償却債権取立益	855	2,526
退職給付信託設定益	—	2,205
その他の特別利益	2	—
特別損失	637	9,063
固定資産処分損	430	726
減損損失※2	206	7,922
その他の特別損失	—	414
税金等調整前当期純損失	56,936	99,377
法人税、住民税および事業税	380	82
法人税、住民税および事業税還付金	—	▲153
法人税等調整額	10,334	2,446
少数株主損失	6	33
当期純損失	67,645	101,718

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,213	27,442	17,195	74,851
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
剰余金の配当(注)			▲187	▲187
当期純損失			▲67,645	▲67,645
土地再評価差額金の取崩			638	638
連結子会社の増加			351	351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	15,000	15,000	▲66,842	▲36,842
平成19年3月31日残高	45,213	42,442	▲49,646	38,008

	評価・換算差額等			少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高				5,018	104,791
連結会計年度中の変動額	2,659	22,261	24,921		
新株の発行					30,000
剰余金の配当(注)					▲187
当期純損失					▲67,645
土地再評価差額金の取崩					638
連結子会社の増加					351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,093	▲638	454	54	509
連結会計年度中の変動額合計	1,093	▲638	454	54	▲36,333
平成19年3月31日残高	3,753	21,623	25,376	5,073	68,458

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	45,213	42,442	▲49,646	38,008
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	56,249	56,249		112,499
減資	▲7,682		7,682	—
資本剰余金の取崩		▲42,442	42,442	—
当期純損失			▲101,718	▲101,718
土地再評価差額金の取崩			4,062	4,062
連結子会社の増加			697	697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	48,567	13,807	▲46,833	15,541
平成20年3月31日残高	93,781	56,249	▲96,480	53,550

	評価・換算差額等			少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,753	21,623	25,376	5,073	68,458
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					112,499
減資					—
資本剰余金の取崩					—
当期純損失					▲101,718
土地再評価差額金の取崩					4,062
連結子会社の増加					697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	▲6,219	▲4,062	▲10,282	▲3	▲10,285
連結会計年度中の変動額合計	▲6,219	▲4,062	▲10,282	▲3	5,256
平成20年3月31日残高	▲2,466	17,560	15,094	5,069	73,714

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (▲は税金等調整前当期純損失)	▲56,936	▲99,377
減価償却費	1,818	1,352
減損損失	206	7,922
のれん償却額	40	—
負ののれん償却額	—	▲7
持分法による投資損益(▲)	710	—
貸倒引当金の増加額	33,571	12,326
投資損失引当金の増加額	9	46
賞与引当金の減少額(▲)	▲42	▲821
退職給付引当金の減少額(▲)	▲689	▲6,777
退職給付信託設定損益(▲)	—	▲2,205
退職給付信託設定拠出額	—	5,203
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	423
資金運用収益	▲51,998	▲43,798
資金調達費用	8,115	8,174
有価証券関係損益(▲)	▲6,089	7,752
金銭の信託の運用損益(▲)	11	▲1
為替差損益(▲)	▲214	▲23
固定資産処分損益(▲)	▲72	702
貸出金の純増(▲)減	154,333	166,474
預金の純増減(▲)	▲24,782	▲189,382
譲渡性預金の純増減(▲)	7,814	▲9,368
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲1,067	▲1,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	300	394
コールローン等の純増(▲)減	▲65,911	53,953
コールマネー等の純増減(▲)	▲20	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲143,330	▲47,571
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲4,375	4,288
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲4	▲1
資金運用による収入	51,283	44,749
資金調達による支出	▲6,920	▲6,975
その他	2,108	2,635
小計	▲102,130	▲91,807
法人税等の還付額	74	603
法人税等の支払額	▲1,081	▲222
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲103,138	▲91,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲339,920	▲365,644
有価証券の売却による収入	310,971	289,645
有価証券の償還による収入	68,945	54,016
金銭の信託の増加による支出	▲131	▲122
金銭の信託の減少による収入	3,215	231
有形固定資産の取得による支出	▲1,210	▲999
有形固定資産の売却による収入	3,410	271
無形固定資産の取得による支出	▲440	▲327
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	▲24	▲85
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,816	▲23,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	29,844	112,105
配当金支払額	▲187	▲0
その他	—	▲414
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,656	111,690
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	12	8
V 現金および現金同等物の増加額・減少額(▲)	▲28,652	▲2,742
VI 現金および現金同等物の期首残高	89,387	60,735
VII 現金および現金同等物の期末残高	60,735	57,992

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社8社
 - しんわディーシーカード株式会社は、平成19年9月26日に株式会社九州親和ホールディングスが保有する同社株式を当行が譲受けたことにより、連結子会社となりました。
 - 前連結会計年度において連結子会社であったしんわ不動産サービス株式会社は、平成20年1月29日をもって清算いたしました。
 - (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	2社
3月末日	6社
 - (2) 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

 - 連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
 - （会計方針の変更）
 - 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ103百万円増加しております。
 - （追加情報）
 - 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ85百万円増加しております。
 - ②無形固定資産
 - 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
 - ①株式交付費
 - 全額を費用として処理しております。
 - （会計方針の変更）
 - 従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）に基づき、繰延資産として計上し、償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より財務内容の健全化のため、前連結会計年度末に計上した繰延資産を含む全額を費用として処理しております。これにより、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ411百万円増加しております。
 - ②社債発行費
 - 全額を費用として処理しております。
 - （会計方針の変更）
 - 従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）に基づき、繰延資産として計上し、償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より財務内容の健全化のため、前連結会計年度末に計上した繰延資産の全額を費用として処理しております。この変更による連結財務諸表等に与える影響はありません。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行および主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 - 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,004百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- また、当連結会計年度より上記キャッシュ・フロー見積法を適用したことに伴い、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合と比べ、21,483百万円増加しております。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
 - 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準（追加情報）
 - 従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上してまいりましたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当連結会計年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債（未払費用）に含めて計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、当連結会計年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。（会計方針の変更）
 - 従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は423百万円増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
 - 当行および連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 消費税等の会計処理
 - 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負債ののれんの償却に関する事項

2社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (金融商品に関する会計基準)
 - 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。
- (固定資産の減損に係る会計基準)
 - 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、事業用資産については、グループピングの単位をエリア制の店舗についてはエリア単位としてまいりましたが、営業推進体制の見直しによりエリア制を廃止したため、営業店単位（出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグループピング）に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純損失が1,304百万円増加しております。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,622百万円、延滞債権額は139,797百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額については該当ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76,399百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は222,820百万円です。
 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は62,423百万円です。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を40,084百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額102,507百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
 また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,278百万円です。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
 現金預け金 559百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,735百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,558百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は100百万円です。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、400,640百万円です。これらはすべて原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,754百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 30,092百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,958百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。
- ※13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円です。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,523百万円です。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常費用には、株式等償却4,538百万円、債権売却損7,348百万円を含んでおります。
- ※2 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 (1) 遊休資産等（土地建物）
 ①長崎県内 15か所
 減損損失額 122百万円
 ②長崎県外 31か所
 減損損失額 1,124百万円
 (2) 事業用店舗（土地建物）
 ①長崎県内 14か所
 減損損失額 2,984百万円
 ②長崎県外 27か所
 減損損失額 3,691百万円
 当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7,922百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位。ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング。処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社
個社毎にグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	560,671	1,107,765	—	1,668,437	(注) 1
第一回優先株式	30,000	—	30,000	—	(注) 2
合計	590,671	1,107,765	30,000	1,668,437	

- (注) 1. 平成19年9月28日付、第三者割当増資（884,955千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円）および平成20年3月24日付、株主割当増資（110,619千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円）による新株発行、並びに平成19年10月1日付、第一回優先株式の普通株式への転換（112,191千株）による増加であります。
 - 2. 普通株式への転換による減少であります。
2. 配当に関する事項
該当ありません。

連結財務諸表

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	58,748百万円
当座預け金	▲586百万円
普通預け金	▲84百万円
郵便振替	▲78百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	▲4百万円
現金および現金同等物	57,992百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにしんわディーシーカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,905百万円
負債のれん	▲276百万円
負債	▲1,500百万円
少数株主持分	▲40百万円
しんわディーシーカード株式会社の株式取得価額	87百万円
既所有株式	▲1百万円
しんわディーシーカード株式会社の現金および現金同等物	▲0百万円
差引:しんわディーシーカード株式会社取得のための支出	85百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	4,596百万円
合計	4,596百万円
減価償却累計額相当額	
動産	2,611百万円
合計	2,611百万円
年度末残高相当額	
動産	1,984百万円
合計	1,984百万円

(注) 取得価額相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当連結会計年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	507百万円
1年超	1,514百万円
合計	2,022百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当連結会計年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。

・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	750百万円
減価償却費相当額	675百万円
支払利息相当額	54百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	278百万円
1年超	426百万円
合計	704百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当行の退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。また、当行は退職給付信託を設定しております。
- なお、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」設立の許可をうけております。
2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成19年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲19,190百万円
年金資産 (B)	15,387百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	▲3,802百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	一百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	3,007百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲3,478百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	▲4,273百万円
前払年金費用 (H)	一百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲4,273百万円

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	875百万円
利息費用	414百万円
期待運用収益	▲524百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲505百万円
数理計算上の差異の費用処理額	267百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
その他(従業員負担分等)	一百万円
退職給付費用	527百万円

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

- (注) 退職給付見込額の期間配分方法は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、当連結会計年度よりポイント基準から期間定額基準へ変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	40,974百万円
貸倒引当金	73,742百万円
退職給付引当金	3,824百万円
減価償却	1,562百万円
未払事業税	66百万円
有価証券償却否認額	7,673百万円
その他有価証券評価差額金	1,831百万円
その他	7,043百万円
繰延税金資産小計	136,719百万円
評価性引当額	▲110,923百万円
繰延税金資産合計	25,795百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲1,618百万円
繰延税金負債合計	▲1,618百万円
繰延税金資産の純額	24,176百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	41.14
1株当たり当期純損失	円	95.16

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	101,718
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	101,718
普通株式の期中平均株式数	千株	1,068,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため、記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	73,714
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,069
(うち少数株主持分)	百万円	5,069
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	68,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,668,437

(重要な後発事象)

1. 平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。

(1) 資本の減少

- ①目的
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②減少する資本金の額
資本金の額93,781,214,209円を67,949,438,130円減少して、25,831,776,079円とする。
- ③資本金減少の方法
発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。
- ④欠損の填補に充てる額
67,949,438,130円
- ⑤資本減少の日程
 - a 株主総会決議日
平成20年6月27日
 - b 債権者異議申述最終期日
平成20年7月31日 (予定)
 - c 効力発生日
平成20年8月25日 (予定)

(2) 資本準備金の減少

- ①目的
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②減少する資本準備金の額
資本準備金の額56,249,957,498円を30,418,181,418円減少して、25,831,776,080円とする。
- ③欠損の填補に充てる額
30,418,181,418円
- ④資本準備金減少の日程
 - a 株主総会決議日
平成20年6月27日
 - b 債権者異議申述最終期日
平成20年7月31日 (予定)
 - c 効力発生日
平成20年8月25日 (予定)

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

- ①目的
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額
減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額98,367,619,548円を繰越利益剰余金へ振り替える。
- ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程
 - a 株主総会決議日
平成20年6月27日
 - b 効力発生日
平成20年8月25日 (予定)

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成18年度	平成19年度	
破綻先債権(a)	9,339	6,622	
延滞債権(b)	174,576	139,797	
3ヵ月以上延滞債権(c)	250	—	
貸出条件緩和債権(d)	31,611	76,399	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	215,776	222,820	
総貸出金(f)	1,566,283	1,399,872	
貸出金に占める割合(e) / (f)	13.77%	15.92%	
貸倒引当金残高(g)	102,369	108,819	
引当率(g) / (e)	47.4%	48.8%	
担保・保証等の保全額(h)	79,802	73,635	
保全率((g) + (h)) / (e)	84.4%	81.9%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成20年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 2,200,000千株
発行済株式の総数…………… 1,668,437千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,668,437	100.00

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成20年6月16日から下記に移転しております。
福岡市中央区大手門一丁目8番3号
3. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成19年9月28日に、当行が第三者割当増資のために発行した株式を100%引受けたこと、および平成19年10月1日に「株式譲渡契約」に基づき、株式会社九州親和ホールディングスより当行の発行する全株式を取得したことにより、株主になっております。これに伴い、前事業年度末現在株主であった株式会社九州親和ホールディングスは、当事業年度末では株主ではなくなりました。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	1,668,437	—	—	—	1,668,437	896
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

該当ありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	百万円	66,898	73,147	85,445	72,891	55,123
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲35,621	▲17,870	12,236	▲57,508	▲96,526
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲34,373	▲20,522	5,095	▲67,664	▲102,430
資本金	百万円	20,915	20,915	30,213	45,213	93,781
発行済株式総数	普通株式 千株	306,671	306,671	373,171	560,671	1,668,437
	優先株式 千株	30,000	30,000	30,000	30,000	
純資産額	百万円	107,439	84,507	99,664	62,907	66,736
総資産額	百万円	2,601,786	2,556,571	2,573,561	2,371,599	2,113,988
預金残高	百万円	2,331,552	2,303,230	2,142,095	2,123,586	1,933,687
貸出金残高	百万円	1,901,534	1,828,767	1,694,741	1,547,678	1,393,349
有価証券残高	百万円	508,561	513,359	614,778	591,809	590,653
1株当たり純資産額	円	252.51	177.73	185.67	58.69	39.99
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	3.40 (3.40)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	円	▲112.08	▲66.91	14.66	▲156.35	▲95.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	11.86	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	2.65	3.16
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.32	5.33	8.17	4.89	7.40
自己資本利益率	%	▲28.40	▲21.38	5.53	▲83.24	▲158.01
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	23.19	—	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,132 〔747〕	1,937 〔699〕	1,853 〔701〕	1,774 〔765〕	1,763 〔526〕

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額および総資産額の算定に当たり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

6.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成15年度、平成16年度、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

財務諸表

■貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
[資産の部]		
現金預け金	61,878	58,741
現金	48,563	54,887
預け金※8	13,314	3,853
コールローン	160,520	106,591
買入金銭債権	13	10
商品有価証券	777	676
商品国債	665	543
商品地方債	112	132
金銭の信託※6	3,631	3,524
有価証券※1,8	591,809	590,653
国債	400,496	362,991
地方債	28,777	16,227
社債※15	82,012	150,748
株式	53,526	39,337
その他の証券	26,997	21,349
貸出金※2,3,4,5,6,9	1,547,678	1,393,349
割引手形※7	33,579	19,204
手形貸付	192,311	135,830
証書貸付	1,140,086	1,064,056
当座貸越	181,700	174,256
外国為替	5,802	1,514
外国他店預け	5,759	1,437
買入外国為替※7	38	74
取立外国為替	4	2
その他の資産	12,595	8,218
未決済為替貸	0	0
前払費用	260	223
未収収益	2,575	2,590
金融派生商品	6	550
株式交付費	161	—
社債発行費	138	—
その他の資産※8	9,453	4,854
有形固定資産※11,12	59,526	50,727
建物	8,117	7,101
土地※10	47,278	38,650
建設仮勘定	55	4
その他の有形固定資産※10	4,075	4,970
無形固定資産	1,376	1,256
ソフトウェア	1,216	975
その他の無形固定資産	159	280
繰延税金資産	25,064	24,268
支払承諾見返※15	15,599	13,376
貸倒引当金※6	▲111,390	▲133,090
投資損失引当金	▲3,284	▲5,829
資産の部合計	2,371,599	2,113,988

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
[負債の部]		
預金※8	2,123,586	1,933,687
当座預金	98,063	72,295
普通預金	827,497	751,011
貯蓄預金	19,493	16,821
通知預金	6,637	2,728
定期預金	1,094,084	1,034,324
定期積金	7,439	5,961
その他の預金	70,370	50,545
譲渡性預金	54,437	45,068
債券貸借取引受入担保金※8	47,571	—
借入金	13,734	11,841
借入金※13	13,734	11,841
外国為替	17	16
売渡外国為替	10	15
未払外国為替	6	0
社債※14	15,000	15,000
その他負債	10,980	10,401
未決済為替借	30	4
未払法人税等	217	193
未払費用	2,667	4,223
前受収益	2,418	2,342
給付補てん備金	3	7
金融派生商品	1,797	1,077
その他の負債	3,846	2,552
賞与引当金	773	—
退職給付引当金	11,022	4,242
睡眠預金払戻損失引当金	—	423
再評価に係る繰延税金負債※10	15,968	13,194
支払承諾※15	15,599	13,376
負債の部合計	2,308,691	2,047,252
[純資産の部]		
資本金	45,213	93,781
資本剰余金	42,442	56,249
資本準備金	33,042	56,249
その他資本剰余金	9,400	—
利益剰余金	▲50,124	▲98,367
利益準備金	12,195	—
その他利益剰余金	▲62,320	▲98,367
繰越利益剰余金	▲62,320	▲98,367
株主資本合計	37,531	51,663
その他有価証券評価差額金	3,752	▲2,488
土地再評価差額金※10	21,623	17,560
評価・換算差額等合計	25,376	15,072
純資産の部合計	62,907	66,736
負債および純資産の部合計	2,371,599	2,113,988

財務諸表

■損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
経 常 収 益	72,891	55,123
資金運用収益	51,816	43,636
貸出金利息	38,659	36,148
有価証券利息配当金	12,286	5,749
コールローン利息	313	1,119
債券貸借取引受入利息	3	—
預け金利息	0	43
金利スワップ受入利息	539	473
その他の受入利息	13	102
役務取引等収益	8,979	8,664
受入為替手数料	2,890	2,711
その他の役務収益	6,088	5,953
その他業務収益	8,468	2,294
外国為替売買益	43	83
商品有価証券売買益	13	26
国債等債券売却益	8,374	2,179
金融派生商品収益	35	—
その他の業務収益	—	5
その他経常収益	3,626	528
株式等売却益	2,522	54
金銭の信託運用益	0	1
その他の経常収益	1,103	472
経 常 費 用	130,399	151,650
資金調達費用	8,116	8,188
預金利息	2,812	6,150
譲渡性預金利息	98	315
コールマネー利息	—	0
売現先利息	24	—
債券貸借取引支払利息	2,734	23
借入金利息	272	246
社債利息	485	575
金利スワップ支払利息	1,687	875
その他の支払利息	1	1

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
役務取引等費用	3,192	3,192
支払為替手数料	537	528
その他の役務費用	2,654	2,664
その他業務費用	2,506	6,097
国債等債券売却損	2,506	629
国債等債券償却	—	4,661
金融派生商品費用	—	793
その他の業務費用	—	12
営 業 経 費	30,306	27,223
その他経常費用	86,277	106,947
貸倒引当金繰入額	78,820	90,594
貸出金償却	38	—
株式等売却損	—	152
株式等償却	2,299	4,510
金銭の信託運用損	12	—
投資損失引当金繰入額	1,096	2,545
繰上預金払戻損失引当金繰入額	—	423
関係会社支援引当金繰入額	742	—
株式交付費償却	40	555
社債発行費償却	138	138
その他の経常費用	3,088	8,026
経 常 損 失	57,508	96,526
特 別 利 益	1,075	4,636
固定資産処分益	301	23
償却債権取立益	661	2,392
退職給付信託設定益	—	2,205
関係会社清算益	112	14
特 別 損 失	529	8,648
固定資産処分損	322	726
減 損 損 失 ※1	206	7,922
税引前当期純損失	56,962	100,538
法人税、住民税および事業税	365	54
法人税、住民税および事業税還付金	—	▲153
法人税等調整額	10,336	1,990
当 期 純 損 失	67,664	102,430

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金計	
		資本準備金	その 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
平成18年3月31日残高	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744	
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,000	15,000		15,000				30,000	
剰余金の配当(注)						▲187	▲187	▲187	
当期純損失						▲67,664	▲67,664	▲67,664	
土地再評価差額金の取崩						638	638	638	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	15,000	15,000	—	15,000	—	▲67,212	▲67,212	▲37,212	
平成19年3月31日残高	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	▲62,320	▲50,124	37,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再 評価 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,658	22,261	24,920	99,664
事業年度中の変動額				
新株の発行				30,000
剰余金の配当(注)				▲187
当期純損失				▲67,664
土地再評価差額金の取崩				638
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,094	▲638	455	455
事業年度中の変動額合計	1,094	▲638	455	▲36,757
平成19年3月31日残高	3,752	21,623	25,376	62,907

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金計	
		資本準備金	その 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
平成19年3月31日残高	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	▲62,320	▲50,124	37,531	
事業年度中の変動額									
新株の発行	56,249	56,249		56,249				112,499	
減資	▲7,682					7,682	7,682	—	
資本準備金の取崩		▲33,042		▲33,042		33,042	33,042	—	
その他資本剰余金の取崩			▲9,400	▲9,400		9,400	9,400	—	
利益準備金の取崩					▲12,195	12,195	—	—	
当期純損失						▲102,430	▲102,430	▲102,430	
土地再評価差額金の取崩						4,062	4,062	4,062	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	48,567	23,207	▲9,400	13,807	▲12,195	▲36,047	▲48,243	14,132	
平成20年3月31日残高	93,781	56,249	—	56,249	—	▲98,367	▲98,367	51,663	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再 評価 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	3,752	21,623	25,376	62,907
事業年度中の変動額				
新株の発行				112,499
減資				—
資本準備金の取崩				—
その他資本剰余金の取崩				—
利益準備金の取崩				—
当期純損失				▲102,430
土地再評価差額金の取崩				4,062
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	▲6,240	▲4,062	▲10,303	▲10,303
事業年度中の変動額合計	▲6,240	▲4,062	▲10,303	3,828
平成20年3月31日残高	▲2,488	17,560	15,072	66,736

財務諸表

重要な会計方針（平成19年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ102百万円増加しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ84百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - (1) 株式交付費

全額を費用として処理しております。

（会計方針の変更）

従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）に基づき、繰延資産として計上し、償却を行ってまいりましたが、当事業年度より財務内容の健全化のため、前事業年度末に計上した繰延資産を含む全額を費用として処理しております。これにより、経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ411百万円増加しております。
 - (2) 社債発行費

全額を費用として処理しております。

（会計方針の変更）

従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）に基づき、繰延資産として計上し、償却を行ってまいりましたが、当事業年度より財務内容の健全化のため、前事業年度末に計上した繰延資産の全額を費用として処理しております。この変更による財務諸表等に与える影響はありません。
6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,452百万円です。

また、当事業年度より上記キャッシュ・フロー見積法を適用したことに伴い、

- 経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合と比べ、21,431百万円増加しております。
- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金（追加情報）

従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上してまいりましたが、当事業年度より、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債（未払費用）に含めて計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、当事業年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当事業年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は423百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。
8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 9. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

- （金融商品に関する会計基準）
- 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。
- （固定資産の減損に係る会計基準）
- 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、事業用資産については、グルーピングの単位をエリア制の店舗についてはエリア単位としてまいりましたが、営業推進体制の見直しによりエリア制を廃止したため、営業店単位（出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純損失が1,304百万円増加しております。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額および出資額総額12,987百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,991百万円、延滞債権額は135,064百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額については該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は77,627百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は217,683百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は62,423百万円です。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を40,084百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額102,507百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、393,707百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 559百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,735百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,558百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は100百万円です。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、393,707百万円です。これらはすべて原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
17,754百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 30,062百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,958百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。
- ※14 社債は、劣後特約付社債15,000百万円です。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,523百万円です。

（損益計算書関係）

※1 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

- (1) 遊休資産等（土地建物）
 - ①長崎県内 15か所
減損損失額 122百万円
 - ②長崎県外 31か所
減損損失額 1,124百万円
 - (2) 事業用店舗（土地建物）
 - ①長崎県内 14か店
減損損失額 2,984百万円
 - ②長崎県外 27か店
減損損失額 3,691百万円
- 当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7,922百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

- (イ) 資産グループの概要
 - ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
 - ②事業用資産
事業の用に供する資産
 - ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
 - (ロ) グルーピングの方法
 - ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
 - ②事業用資産
原則、営業店単位。ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング。処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
 - ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- （回収可能価額の算定方法等）
当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当ありません。

（リース取引関係）

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
取得価額相当額
動産 4,563百万円
合計 4,563百万円
 - ・減価償却累計額相当額
動産 2,582百万円
合計 2,582百万円
 - ・期末残高相当額
動産 1,980百万円
合計 1,980百万円
- （注）取得価額相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当事業年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。
- ・未経過リース料期末残高相当額
1年内 505百万円
1年超 1,512百万円
合計 2,017百万円
- （注）未経過リース料期末残高相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当事業年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。
- ・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 744百万円
減価償却費相当額 670百万円
支払利息相当額 54百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

財務諸表

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料	
1年内	278百万円
1年超	426百万円
合計	704百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	30,479百万円
貸倒引当金	67,725百万円
退職給付引当金	3,819百万円
子会社株式	13,429百万円
投資損失引当金	2,356百万円
減価償却	1,562百万円
未払事業税	65百万円
有価証券償却否認額	7,669百万円
その他有価証券評価差額金	1,846百万円
その他	7,009百万円
繰延税金資産小計	135,965百万円
評価性引当額	▲110,077百万円
繰延税金資産合計	25,887百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定金	▲1,618百万円
繰延税金負債合計	▲1,618百万円
繰延税金資産の純額	24,268百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	39.99
1株当たり当期純損失	円	95.82

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	102,430
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	102,430
普通株式の期中平均株式数	千株	1,068,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	66,736
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	66,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,668,437

(重要な後発事象)

1. 平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。

- (1) 資本の減少
- ①目的
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②減少する資本金の額
資本金の額93,781,214,209円を67,949,438,130円減少して、25,831,776,079円とする。
- ③資本金減少の方法
発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。
- ④欠損の填補に充てる額
67,949,438,130円
- ⑤資本減少の日程
- a 株主総会決議日
平成20年6月27日
- b 債権者異議申述最終期日
平成20年7月31日 (予定)
- c 効力発生日
平成20年8月25日 (予定)
- (2) 資本準備金の減少
- ①目的
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②減少する資本準備金の額
資本準備金の額56,249,957,498円を30,418,181,418円減少して、25,831,776,080円とする。
- ③欠損の填補に充てる額
30,418,181,418円
- ④資本準備金減少の日程
- a 株主総会決議日
平成20年6月27日
- b 債権者異議申述最終期日
平成20年7月31日 (予定)
- c 効力発生日
平成20年8月25日 (予定)
- (3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え
- ①目的
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額
減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額98,367,619,548円を繰越利益剰余金へ振り替える。
- ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程
- a 株主総会決議日
平成20年6月27日
- b 効力発生日
平成20年8月25日 (予定)

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	47,893	3,998	51,816	42,884	937	43,636
資金調達費用	3,944	4,234	8,104	7,629	730	8,175
資金運用収支	43,948	▲236	43,711	35,254	206	35,461
役員取引等収益	8,895	83	8,979	8,595	69	8,664
役員取引等費用	3,160	32	3,192	3,165	27	3,192
役員取引等収支	5,735	51	5,786	5,429	42	5,471
その他業務収益	8,346	121	8,468	2,021	273	2,294
その他業務費用	301	2,205	2,506	1,330	4,767	6,097
その他業務収支	8,045	▲2,083	5,961	691	▲4,494	▲3,803
業務粗利益	57,728	▲2,268	55,460	41,375	▲4,245	37,129
業務粗利益率	2.53%	▲2.21%	2.36%	1.89%	▲9.91%	1.69%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	8,895	83	8,979	8,595	69	8,664
預金・貸出業務	2,014	—	2,014	2,104	—	2,104
為替業務	4,102	73	4,176	3,957	67	4,024
証券関連業務	75	—	75	46	—	46
代理業務	2,499	—	2,499	2,310	—	2,310
保護預り・貸金庫業務	110	—	110	105	—	105
保証業務	92	9	102	71	1	73
役員取引等費用	3,160	32	3,192	3,165	27	3,192
為替業務	979	32	1,011	1,126	27	1,153

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券売買益	13	26
国債等債券売却等損益	8,007	1,655
金融派生商品損益	—	▲983
その他	24	▲7
合計	8,045	691
国際業務部門		
外国為替売買損益	43	83
国債等債券売却等損益	▲2,139	▲4,767
金融派生商品損益	—	189
その他	11	—
合計	▲2,083	▲4,494
総合合計	5,961	▲3,803

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
	平成18年度	平成19年度		
業 務 純 益	31,828	▲19,061		

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(366)	(0)		(410)	(1)	
貸 出 金	22,773	478	2.10%	21,832	428	1.96%
有 価 証 券	15,652	386	2.46%	14,500	361	2.49%
コ ー ル オ ー ン	5,853	85	1.45%	5,381	50	0.94%
預 け 金	885	1	0.19%	1,447	9	0.68%
預 金	2	0	0.06%	1	0	0.22%
資 金 調 達 勘 定	22,163	39	0.17%	21,042	76	0.36%
預 金	21,038	28	0.13%	20,205	61	0.30%
譲 渡 性 預 金	580	0	0.16%	592	3	0.53%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	0	0	0.55%
借 用 金	214	2	1.26%	123	2	1.99%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度9,916百万円、平成19年度13,592百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,026	39	3.89%	428	9	2.18%
貸 出 金	—	—	—	7	0	1.40%
有 価 証 券	973	37	3.87%	329	6	2.07%
コ ー ル オ ー ン	29	1	4.77%	26	1	4.85%
預 け 金	0	0	0.04%	51	0	0.83%
預 金	(366)	(0)		(410)	(1)	
預 金	1,006	42	4.20%	425	7	1.71%
預 金	8	0	1.04%	11	0	0.83%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	0	0	3.06%
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度1百万円、平成19年度2百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	23,433	518	2.21%	21,850	436	1.99%
貸 出 金	15,652	386	2.46%	14,508	361	2.49%
有 価 証 券	6,826	122	1.79%	5,710	57	1.00%
コ ー ル オ ー ン	914	3	0.34%	1,474	11	0.75%
預 け 金	3	0	0.06%	53	0	0.81%
資 金 調 達 勘 定	22,803	81	0.35%	21,057	81	0.38%
預 金	21,047	28	0.13%	20,216	61	0.30%
譲 渡 性 預 金	580	0	0.16%	592	3	0.53%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	0	0	2.58%
借 用 金	214	2	1.26%	123	2	1.99%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度9,918百万円、平成19年度13,594百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	2.10	3.89	2.21	1.96	2.18	1.99
資金調達原価	1.54	4.45	1.69	1.65	2.22	1.69
総資金利鞘	0.56	▲0.55	0.52	0.31	▲0.04	0.30

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲552	319	▲233	▲1,978	▲3,030	▲5,009
貸出金	▲3,084	▲1,304	▲4,388	▲2,846	323	▲2,522
有価証券	1,036	2,480	3,517	▲687	▲2,764	▲3,452
コールローン	▲0	171	171	110	704	815
預け金	▲0	0	0	▲0	0	0
支払利息	▲60	2,254	2,194	▲199	3,884	3,684
預金	▲44	1,538	1,494	▲111	3,448	3,336
譲渡性預金	3	69	72	2	214	216
コールマネー	▲0	0	▲0	—	0	0
借入金	104	▲3	100	▲115	89	▲25

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(国際業務部門)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	710	498	1,209	▲2,329	▲731	▲3,060
貸出金	▲1,757	—	▲1,757	—	10	10
有価証券	666	404	1,071	▲2,494	▲592	▲3,087
コールローン	58	29	87	▲11	2	▲9
預け金	▲0	0	0	2	40	42
支払利息	589	1,235	1,824	▲2,441	▲1,061	▲3,503
預金	▲3	2	▲0	2	▲2	0
コールマネー	—	—	—	—	0	0
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(合計)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲58	1,001	943	▲3,502	▲4,678	▲8,180
貸出金	▲3,085	▲1,304	▲4,390	▲2,827	315	▲2,511
有価証券	1,639	2,949	4,588	▲2,008	▲4,530	▲6,539
コールローン	▲1	260	259	191	614	806
預け金	▲0	0	0	3	40	43
支払利息	▲100	4,086	3,986	▲620	691	70
預金	▲44	1,538	1,493	▲111	3,448	3,337
譲渡性預金	3	69	72	2	214	216
コールマネー	▲0	0	▲0	—	0	0
借入金	104	▲3	100	▲115	89	▲25

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	▲2.34	▲4.33
資本経常利益率	▲70.74	▲148.91
総資産当期純利益率	▲2.76	▲4.59
資本当期純利益率	▲83.24	▲158.01

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,516 (43.7)	— (—)	9,516 (43.7)	8,428 (42.6)	— (—)	8,428 (42.6)
有 利 息 預 金	6,441 (29.6)	— (—)	6,441 (29.6)	6,146 (31.1)	— (—)	6,146 (31.1)
定期性預金	11,015 (50.6)	— (—)	11,015 (50.6)	10,402 (52.6)	— (—)	10,402 (52.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	11,010 (50.6)	— (—)	11,010 (50.6)	10,398 (52.6)	— (—)	10,398 (52.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)
そ の 他	698 (3.2)	5 (100.0)	703 (3.2)	492 (2.5)	12 (100.0)	505 (2.5)
合 計	21,230 (97.5)	5 (100.0)	21,235 (97.5)	19,324 (97.7)	12 (100.0)	19,336 (97.7)
譲渡性預金	544 (2.5)	— (—)	544 (2.5)	450 (2.3)	— (—)	450 (2.3)
総 合 計	21,775 (100.0)	5 (100.0)	21,780 (100.0)	19,774 (100.0)	12 (100.0)	19,787 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,821 (45.4)	— (—)	9,821 (45.4)	9,142 (43.9)	— (—)	9,142 (44.0)
有 利 息 預 金	6,513 (30.1)	— (—)	6,513 (30.1)	6,324 (30.4)	— (—)	6,324 (30.3)
定期性預金	11,086 (51.3)	— (—)	11,086 (51.3)	10,920 (52.5)	— (—)	10,920 (52.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	11,081 (51.3)	— (—)	11,081 (51.3)	10,916 (52.5)	— (—)	10,916 (52.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	5 (0.0)	— (—)	5 (0.0)	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)
そ の 他	130 (0.6)	8 (100.0)	138 (0.6)	141 (0.7)	11 (100.0)	152 (0.7)
合 計	21,038 (97.3)	8 (100.0)	21,047 (97.3)	20,205 (97.1)	11 (100.0)	20,216 (97.2)
譲渡性預金	580 (2.7)	— (—)	580 (2.7)	592 (2.9)	— (—)	592 (2.8)
総 合 計	21,619 (100.0)	8 (100.0)	21,628 (100.0)	20,798 (100.0)	11 (100.0)	20,809 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成18年度							
定期預金	239,529	241,553	391,375	113,176	33,675	74,698	1,094,008
固 定 金 利 定 期 預 金	239,429	241,553	391,352	113,008	33,403	74,698	1,093,445
変 動 金 利 定 期 預 金	34	0	22	168	272	—	497
そ の 他 の 定 期 預 金	65	—	—	—	—	—	65
平成19年度							
定期預金	243,117	244,219	406,138	46,711	21,308	72,769	1,034,263
固 定 金 利 定 期 預 金	243,013	244,181	406,062	46,470	21,295	72,769	1,033,792
変 動 金 利 定 期 預 金	55	37	76	240	12	0	422
そ の 他 の 定 期 預 金	48	—	—	—	—	—	48

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,923	—	1,923	1,358	—	1,358
証書貸付	11,400	—	11,400	10,620	20	10,640
当座貸越	1,817	—	1,817	1,742	—	1,742
割引手形	335	—	335	192	—	192
合 計	15,476	—	15,476	13,913	20	13,933

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,127	—	2,127	1,633	—	1,633
証書貸付	11,783	—	11,783	11,183	7	11,191
当座貸越	1,460	—	1,460	1,455	—	1,455
割引手形	281	—	281	227	—	227
合 計	15,652	—	15,652	14,500	7	14,508

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成18年度							
貸出金	412,509	262,849	193,387	126,450	370,782	181,701	1,547,678
うち変動金利	—	169,735	117,663	76,298	217,327	10,973	—
うち固定金利	—	93,114	75,724	50,152	153,455	170,728	—
平成19年度							
貸出金	308,579	230,765	191,417	132,272	356,057	174,256	1,393,349
うち変動金利	—	135,203	102,455	70,496	185,707	9,087	—
うち固定金利	—	95,562	88,962	61,775	170,350	165,168	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	721	622
債権	5,291	489
商品	—	—
不動産	198,871	150,462
その他	36,291	33,901
計	241,175	185,476
保証	986,735	864,676
信用	319,767	343,195
合計	1,547,678	1,393,349
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	—	—
債権	8	6
商品	—	—
不動産	3,522	2,711
その他	1,038	753
計	4,568	3,471
保証	8,707	7,406
信用	2,322	2,498
合計	15,599	13,376

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設備資金	7,852 (41.3)	7,656 (41.9)	6,229 (36.8)	6,112 (39.5)	5,885 (42.2)
運転資金	11,162 (58.7)	10,631 (58.1)	10,717 (63.2)	9,364 (60.5)	8,047 (57.8)
合 計	19,015 (100.0)	18,287 (100.0)	16,947 (100.0)	15,476 (100.0)	13,933 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成18年度 貸出金残高		平成19年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,547,678	(100.0)	1,393,349
製 造 業	141,965	(9.2)	123,865	(8.9)
農 業	2,031	(0.1)	2,356	(0.2)
林 業	42	(0.0)	49	(0.0)
漁 業	13,917	(0.9)	12,525	(0.9)
鉱 業	6,168	(0.4)	4,202	(0.3)
建 設 業	115,674	(7.5)	74,007	(5.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	8,239	(0.5)	13,540	(1.0)
情 報 通 信 業	14,456	(0.9)	11,627	(0.8)
運 輸 業	52,474	(3.4)	49,230	(3.5)
卸 売 ・ 小 売 業	187,753	(12.1)	159,210	(11.4)
金 融 ・ 保 険 業	99,826	(6.5)	90,449	(6.5)
不 動 産 業	124,847	(8.1)	93,283	(6.7)
各 種 サ ー ビ ス 業	334,344	(21.6)	258,429	(18.5)
地 方 公 共 団 体	109,595	(7.1)	140,130	(10.1)
そ の 他	336,347	(21.7)	360,447	(25.9)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,547,678	(—)	1,393,349	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 残 高	16,496	15,939	13,769	12,473	10,665
総貸出金に対する比率 (%)	86.8	87.2	81.2	80.6	76.5

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
個 人 ロ ー ン	3,402	3,414	1,941	2,198	2,539
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,739	2,834	1,439	1,771	2,171

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,547,678	—	1,547,678	1,391,349	2,000	1,393,349
預 金 (B)	2,177,520	503	2,178,023	1,977,499	1,257	1,978,756
預貸率 (A) / (B)	71.07%	0.00%	71.05%	70.35%	159.08%	70.41%
期中平均	72.39%	0.00%	72.37%	69.71%	69.11%	69.71%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,004 (70.8)	— (—)	4,004 (67.7)	3,629 (63.7)	— (—)	3,629 (61.5)
地方債	287 (5.1)	— (—)	287 (4.9)	162 (2.8)	— (—)	162 (2.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
株式	820 (14.5)	— (—)	820 (13.8)	1,507 (26.5)	— (—)	1,507 (25.5)
その他の証券	535 (9.4)	— (—)	535 (9.0)	393 (6.9)	— (—)	393 (6.7)
うち外国債券	11 (0.2)	258 (100.0)	269 (4.6)	4 (0.1)	208 (100.0)	213 (3.6)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	5,659 (100.0)	258 (100.0)	5,918 (100.0)	5,697 (100.0)	208 (100.0)	5,906 (100.0)

(注) ()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,957 (67.6)	— (—)	3,957 (58.0)	3,569 (66.3)	— (—)	3,569 (62.5)
地方債	338 (5.8)	— (—)	338 (4.9)	253 (4.7)	— (—)	253 (4.5)
短期社債	6 (0.1)	— (—)	6 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)
株式	603 (10.3)	— (—)	603 (8.8)	1,084 (20.2)	— (—)	1,084 (19.0)
その他の証券	368 (6.3)	— (—)	368 (5.4)	459 (8.5)	— (—)	459 (8.0)
うち外国債券	579 (9.9)	973 (100.0)	1,552 (22.8)	14 (0.3)	329 (100.0)	344 (6.0)
うち外国株式	— (—)	973 (100.0)	973 (14.3)	— (—)	329 (100.0)	329 (5.8)
合計	5,853 (100.0)	973 (100.0)	6,826 (100.0)	5,381 (100.0)	329 (100.0)	5,710 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度							
国債	債	42,675	103,030	124,813	23,538	15,597	90,840	—	400,496
地方債	債	5,638	12,626	7,530	1,765	1,216	—	—	28,777
社債	債	18,983	21,523	26,762	9,947	4,399	395	—	82,012
株式	式	—	—	—	—	—	—	53,526	53,526
その他の証券	券	2,046	2,153	13,122	4,121	2,685	1,766	1,101	26,997
うち外国債券	券	2,046	2,153	13,122	4,121	2,685	1,766	—	25,895
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成19年度									
国債	債	49,035	102,221	88,380	18,480	29,443	75,430	—	362,991
地方債	債	6,117	6,397	3,610	—	101	—	—	16,227
社債	債	10,507	41,392	67,181	29,743	1,922	—	—	150,748
株式	式	—	—	—	—	—	—	39,337	39,337
その他の証券	券	—	5,863	13,033	989	980	—	482	21,349
うち外国債券	券	—	5,863	13,033	989	980	—	—	20,867
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	565,913	25,895	591,809	569,786	20,867	590,653
預金(B)	2,177,520	503	2,178,023	1,977,499	1,257	1,978,756
預証率(A)÷(B)	25.98%	5,148.11%	27.17%	28.81%	1,659.81%	29.84%
期中平均	27.07%	11,569.56%	31.56%	25.87%	2,976.18%	27.44%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	336	588
地方債	75	170
合計	412	758

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	6,547		4,991	
延滞債権(b)	159,090		135,064	
3ヵ月以上延滞債権(c)	250		—	
貸出条件緩和債権(d)	31,611		77,627	
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	197,500		217,683	
総貸出金(f)	1,547,678		1,393,349	
貸出金に占める割合(e)/(f)	12.76%		15.62%	
貸倒引当金残高(g)	90,400		105,695	
引当率(g)/(e)	45.8%		48.6%	
担保・保証等の保全額(h)	73,890		71,099	
保全率((g)+(h))/(e)	83.2%		81.2%	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	38,710	38,710	18,596	20,113	100.00%	26,265	26,265	12,961	13,304	100.00%
危険債権	127,834	106,952	45,638	61,314	83.66%	114,424	102,030	38,130	63,900	89.17%
要管理債権	31,861	19,432	10,023	9,408	60.99%	77,627	49,080	20,247	28,832	63.23%
合計	198,406	165,095	74,258	90,836	83.21%	218,317	177,376	71,338	106,037	81.25%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融証券取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成18年度の正常債権額は1,373,941百万円、平成19年度の正常債権額は、1,196,212百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

総与信残高	平成18年度		平成19年度		比較	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
総与信残高	15,723	(100.0)	14,145	(100.0)	▲1,578	(0.0)
非分類額	12,587	(80.1)	11,402	(80.6)	▲1,185	(0.5)
分類額合計	3,136	(19.9)	2,744	(19.4)	▲392	(▲0.5)
Ⅱ分類	2,927	(18.6)	2,620	(18.5)	▲307	(▲0.1)
Ⅲ分類	209	(1.3)	124	(0.9)	▲85	(▲0.4)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が認められ、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2.()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,714	27,039	—	33,714	27,039	27,039	55,774	—	27,039	55,774
個別貸倒引当金	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	74,745	193,616	42,176	114,796	111,390	111,390	133,090	68,894	42,496	133,090

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	403	920	64	38	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	777	0	676	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成18年度					平成19年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損				益	損
株	式	29,083	38,418	9,334	10,136	801	25,381	24,718	▲ 662	2,248	2,911
債	券	506,767	503,266	▲ 3,500	849	4,350	525,230	523,043	▲ 2,187	1,889	4,076
	国債	404,098	400,496	▲ 3,601	372	3,973	365,870	362,991	▲ 2,879	1,083	3,962
	地方債	28,767	28,777	9	186	176	16,243	16,227	▲ 16	67	84
	社債	73,901	73,992	90	290	199	143,116	143,825	708	738	29
	その他	26,390	26,426	36	148	112	22,759	21,274	▲ 1,485	0	1,485
合	計	562,240	568,111	5,870	11,134	5,263	573,371	569,036	▲ 4,334	4,137	8,472

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	307,716	10,897	2,506	288,684	2,233	781

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	12,494	12,571
その他有価証券	11,204	9,045
非上場株式	2,649	2,078
事業債	8,020	6,923
投資事業有限責任組合等	534	44

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

		平成18年度				平成19年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	67,297	296,287	56,464	91,235	65,660	309,184	79,692	75,430
	国債	42,675	227,844	39,135	90,840	49,035	190,601	47,924	75,430
	地方債	5,638	20,156	2,982	—	6,117	10,008	101	—
	社債	18,983	48,286	14,346	395	10,507	108,574	31,666	—
	その他	2,046	15,275	6,807	2,297	—	18,896	1,970	—
合	計	69,344	311,563	63,271	93,533	65,660	328,081	81,662	75,430

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	3,631	3,631	—	3,524	3,524	—

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価差額	5,875	▲4,334
その他有価証券	5,875	▲4,334
(+) 繰延税金資産(又は(▲)繰延税金負債)	▲2,122	1,846
その他有価証券評価差額金	3,752	▲2,488

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等、その他にクレジットデリバティブ取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引・金利先物取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクおよび流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しております。金利関連、通貨関連のデリバティブ取引は主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行および証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。また、クレジットデリバティブの信用リスクにつきましては、取引ごとの含み損益を市場実勢を基に算出して管理を行っております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

ポジション枠やアラーム・ポイント、権限等を定めた「市場取引運用基準」および「経営管理部取引権限規定」に基づき、経営管理部市場営業室においてデリバティブ取引の実行および管理を行っております。

契約額・限度枠等の取引実行状況は、行内ミドル部門であるリスク管理部が月次で把握し担当役員および親会社等に報告しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

金利スワップ取引、一部の通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引）、クレジットデリバティブ取引における想定元本金額の受け払いは、実際には行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	745	—	▲6	▲6	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	745	—	▲6	▲6	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲6	▲6	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	19,006	17,275	▲169	▲169	18,633	15,126	18	17
	為替予約	313	—	1	1	1,989	—	1	1
	売建	109	—	▲0	▲0	165	—	1	1
	買建	204	—	1	1	1,823	—	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲168	▲168	—	—	20	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当ありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	1,000	—	5	5	—	—	—	—
	売建	1,000	—	5	5	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	5	5	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	複合金融商品 (貸出金)	27,500	27,500	▲984	▲984	27,500	27,500	▲984	▲984
	合計	—	—	▲984	▲984	—	—	▲984	▲984

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の当初貸出実行額を表示しております。

3. 当該複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。

第109期（平成19年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成20年3月末現在）

平成20年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	263
危険債権	1,144
要管理債権	776
正常債権	11,962
合計	14,145

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については97ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	248
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	19
・ 貸倒引当金の計上基準	220,230
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	87
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	87
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	88
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	88
(3) 証券化取引に関する会計方針	88
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	88
(2) 重要な会計方針	220,230
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	25

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	249	256
3. 自己資本の充実度に関する事項	250	257
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	251	258
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	251,252	258,259
(3) 業種別の貸出金償却の額	252	259
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	253	260
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	253	260
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	253	260
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	254	261
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	254	261
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	254	261
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	254	261
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	254	262
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	254	262
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	255	262
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	255	262
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	255	262
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	255	262
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	255	262
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	255	263
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測してあります〕 263	
(バーゼルⅡの用語解説)	97	

※平成18年度はふくおかフィナンシャルグループとの経営統合前の親和銀行独自基準での開示を行っています。このため、遡及して算定が困難で、表示できない計数が一部あります。

自己資本調達手段の概要

平成20年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

	資本調達手段	金額等	内容等
自己資本	普通株式	1,668,437千株	完全議決権株式
	優先株式	50千株	無議決権株式 ※連結子会社親和コーポレートパートナーズ㈱にかかる資本調達手段
負債性資本	劣後特約付借入金	4,000百万円	期間7年（期日一括返済）
	劣後特約付借入金	1,500百万円	期間7年（期日一括返済） 但し、監督当局の承認を条件として、期限前返済が可能。
	劣後特約付借入金	1,000百万円	ステップアップ金利特約付。 期間10年（期日一括返済） 但し、平成22年9月末日に限り、監督当局の承認を条件に、期限前返済が可能。
	劣後特約付社債	15,000百万円	ステップアップ金利特約付。 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降に、監督当局の承認を条件に、期限前返済が可能。

■連結自己資本比率（国内基準） （年度末、単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	45,213	93,781
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	42,442	56,249
	利益剰余金	▲49,646	▲96,480
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	2,466
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,073	5,069
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	5,915	5,230	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	37,166	50,923	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,916	13,839
	一般貸倒引当金	28,443	55,629
	負債資本調達手段等	21,200	20,100
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	21,200	20,100	
計	66,559	89,569	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	37,166	41,081
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つO/ストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	74,332	92,004	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,133,837	1,036,096
	オフ・バランス取引等項目	49,292	14,114
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,183,129	1,050,210
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	105,490	92,432
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,439	7,394
	計 (E) + (F) (H)	1,288,620	1,142,642
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	5.76%	8.05%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	2.88%	4.45%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （年度末、単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	47,325	42,008
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	45,353	41,443
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	29	45
地方三公社向け	20	70	46
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	957	934
法人等向け	20~100	28,358	21,809
中小企業等向けおよび個人向け	75	6,376	8,061
抵当権付住宅ローン	35	1,562	727
不動産取得等事業向け	100	—	1,828
3ヵ月以上延滞等	50~150	720	547
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	10	512	400
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	1,357	992
上記以外	100	3,739	3,346
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,650	2,594
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	4	110
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	13	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,971	564
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	41	23
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	3	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	514	492
うち借入金の保証	100	514	492
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	13
派生商品取引	—	12	31
（1）外為関連取引	—	2	20
（2）金利関連取引	—	1	10
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	8	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポートジャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートジャー	100	1,394	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	4,219	3,697
粗利益配分手法	—	—	3,697
基礎的手法	—	4,219	—
連結総所要自己資本額（注2）	—	51,544	45,705

（注1）平成18年度のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,549,691	2,009,605	538,486	1,598	54,305	2,200,827	1,650,984	547,915	1,926	45,546
当行のエクスポージャー	2,528,839	1,989,417	537,822	1,598	38,422	2,187,868	1,639,847	546,094	1,926	40,284
地域別										
国内	2,500,260	1,973,052	525,866	1,340	38,422	2,172,761	1,639,534	531,335	1,891	40,284
国外	28,578	16,364	11,956	257	—	15,106	312	14,758	35	—
業種別										
製造業	158,816	155,740	3,075	—	13,220	138,952	136,851	1,871	229	13,440
農業	2,596	2,495	100	—	13	3,229	3,229	—	—	41
林業	42	42	—	—	—	50	50	—	—	—
漁業	14,073	14,073	—	—	88	12,829	12,829	—	—	62
鉱業	7,748	6,746	1,002	—	176	5,592	4,791	800	—	—
建設業	119,759	116,460	3,299	—	3,190	99,395	76,682	22,713	—	1,469
電気・ガス・熱供給・水道業	14,569	11,268	3,301	—	19	13,752	13,752	—	—	17
情報通信業	16,657	16,236	420	—	10	13,570	13,329	240	—	213
運輸業	67,566	55,555	12,011	—	664	70,557	50,252	20,305	—	660
卸売・小売業	194,177	192,023	2,153	—	2,610	167,531	165,580	1,753	197	2,817
金融・保険業	351,769	282,956	67,213	1,598	11	327,187	209,364	116,376	1,446	1,738
不動産業	127,420	124,117	3,302	—	4,030	102,900	101,134	1,766	—	4,126
各種サービス業	340,692	339,998	694	—	10,550	276,108	274,981	1,073	53	11,503
国・地方公共団体	540,391	109,054	431,336	—	—	519,286	140,093	379,192	—	—
個人	399,679	399,679	—	—	3,835	295,808	295,808	—	—	4,192
その他 (注3)	172,878	162,969	9,909	—	—	141,114	141,114	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	510,931	443,740	66,183	1,006	18,668	388,299	325,116	63,145	37	18,537
1年超3年以下	263,532	126,654	136,603	274	3,808	275,919	122,928	152,909	80	3,647
3年超5年以下	365,085	193,411	171,524	149	3,302	345,579	171,350	173,240	987	2,745
5年超7年以下	190,874	144,831	45,913	129	3,359	192,283	143,041	48,769	472	4,484
7年超10年以下	223,723	199,974	23,710	37	2,729	198,680	165,877	32,455	347	3,648
10年超	572,693	478,806	93,886	—	6,477	457,941	382,368	75,573	—	6,665
期間の定めのないもの	401,998	401,998	—	—	75	329,164	329,164	—	—	555
連結子会社等のエクスポージャー	20,852	20,188	664	—	15,882	12,959	11,137	1,821	—	5,262

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,385	28,254	—	33,385	28,254	28,254	55,230	—	28,254	55,230
個別貸倒引当金	54,807	191,952	46,646	103,752	96,360	96,360	81,245	79,895	16,465	81,245
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	88,193	220,207	46,646	137,138	124,615	124,615	136,476	79,895	44,720	136,476

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	54,807	191,952	46,646	103,752	96,360	96,360	81,245	79,895	16,465	81,245
当行の個別貸倒引当金	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
地域別										
国内	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	1,258	35,490	8,563	12,730	15,455	15,455	15,280	4,810	10,644	15,280
農業	4	11	—	8	7	7	33	3	4	33
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	240	458	125	352	220	220	182	152	67	182
鉱業	1	438	432	3	3	3	9	10	▲6	9
建設業	3,636	19,803	2,717	9,566	11,155	11,155	6,704	10,805	349	6,704
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
情報通信業	15	1,920	—	697	1,238	1,238	145	1,689	▲450	145
運輸業	1,069	3,152	79	2,287	1,856	1,856	4,217	486	1,369	4,217
卸売・小売業	2,419	11,868	705	7,491	6,090	6,090	13,375	6,107	▲16	13,375
金融・保険業	308	798	—	661	445	445	3,597	1,785	▲1,339	3,597
不動産業	7,674	21,852	7,352	13,752	8,422	8,422	7,608	10,338	▲1,915	7,608
各種サービス業	18,464	59,143	18,513	25,129	33,964	33,964	23,375	29,369	4,594	23,375
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,525	5,389	658	4,690	2,566	2,566	2,672	500	2,066	2,672
その他	3,412	6,248	3,028	3,710	2,922	2,922	111	2,834	88	111
連結子会社等の個別貸倒引当金	13,776	25,374	4,470	22,670	12,009	12,009	3,929	11,001	1,008	3,929

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成18年度	平成19年度
当連結グループの貸出金償却の額	28,418	39,226
当行の貸出金償却の額	25,668	29,167
業種別		
製造業	8,553	1,580
農業	—	—
林業	—	—
漁業	125	81
鉱業	432	9
建設業	2,725	9,027
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1,447
運輸業	79	100
卸売・小売業	648	4,010
金融・保険業	—	—
不動産業	6,900	5,370
各種サービス業	5,722	7,260
国・地方公共団体	—	—
個人	480	277
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	2,749	10,059

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	648,628	9,404	579,350	—
現金			54,887	—
我が国の中央政府および中央銀行向け			367,203	—
我が国の地方公共団体向け			157,259	—
10%	137,301	3,401	113,156	—
我が国の政府関係機関向け			11,269	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け			1,302	—
信用保証協会等による保証付			100,584	—
20%	122,471	47,082	136,719	128,409
地方三公社向け			5,804	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け			106,918	106,918
取立未済手形			0	—
法人等向け			23,995	21,490
35%	116,333	—	51,937	—
抵当権付住宅ローン			51,937	—
50%	83,681	27,109	97,829	41,289
法人等向け			73,884	41,289
中小企業等・個人向け			23,887	—
不動産取得等事業向け			57	—
75%	269,171	—	259,486	—
中小企業等・個人向け			259,486	—
100%	1,165,322	47,317	742,936	18,214
金融機関向け			2,478	—
法人等向け			583,987	18,214
中小企業等・個人向け			1,039	—
抵当権付住宅ローン			960	—
不動産取得等事業向け			45,817	—
出資等			24,820	—
その他			83,831	—
150%	6,743	1,666	3,697	1,446
法人等向け			1,902	1,446
中小企業等・個人向け			1,523	—
不動産取得等事業向け			271	—
350%	8	8	—	—
1,250%	27	—	—	—
合計	2,549,691	135,992	1,985,112	189,361

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
現金および自行預金	120,713	19,878
金	—	—
債券	146,004	38,000
株式	2,968	891
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	269,686	58,771
貸出金と自行預金の相殺	—	16,199
保証	183,623	165,412
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	183,623	165,412
合計	453,309	240,384

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	—	123
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,598	1,926
派生商品取引	598	1,926
外国為替関連取引	352	904
金利関連取引	245	1,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,000	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,598	1,926
派生商品取引	598	1,926
外国為替関連取引	352	904
金利関連取引	245	1,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,000	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	1,000	—
プロテクションの提供	1,000	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	133,955	102,507
住宅ローン債権	133,955	102,507
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	133,955	102,507

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	265	—	291	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	265	—	291	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	41,267	40,084
事業者向け貸出	—	—
合 計	41,267	40,084

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	41,267	3,045	40,084	2,594
うち経過措置適用分	41,267	3,045	40,084	2,594
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	41,267	3,045	40,084	2,594

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	5,915	5,230
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,915	5,230

VI 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	—	—

VII 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	76,133	64,861

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー （年度末、単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	423		9,192	
(1) 主な原資産の種類別	423		9,192	
リース料	—		—	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		5,000	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		4,192	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	423		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	423	17	9,192	110
20%	437	3	7,138	57
50%	▲36	▲0	1,445	28
100%	▲12	▲0	609	24
350%	8	1	—	—
1,250%	27	13	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
リース料	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表計上額	41,321	27,068
上場している出資等	38,462	24,721
非上場の出資等	2,858	2,346
時価額	41,321	27,068
上場している出資等	38,462	24,721
非上場の出資等	2,858	2,346
売却および償却に伴う損益の額	221	▲4,640
売却損益額	2,524	▲102
償却額	▲2,303	▲4,538
評価損益の額	9,334	▲662
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	9,334	▲662
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		（年度末、単位：百万円）	
		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	45,213	93,781
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	33,042	56,249
	その他資本剰余金	9,400	—
	利益準備金	12,195	—
	その他利益剰余金	▲62,320	▲98,367
	その他の	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他の有価証券の評価差損（▲）	—	2,488
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	5,915	5,230	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	31,615	43,945	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,916	13,839
	一般貸倒引当金	27,039	55,774
	負債性資本調達手段等	21,200	20,100
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	21,200	20,100	
計	65,155	89,714	
うち自己資本への算入額(B)	31,615	41,124	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	63,230	85,069
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,137,224	1,046,175
	オフ・バランス取引等項目	48,951	13,698
	信用リスク・アセットの額(E)	1,186,175	1,059,873
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	105,246	89,634
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,419	7,170
計 (E) + (F)	(H)	1,291,421	1,149,508
単体自己資本比率（国内基準）= (D)/(H) × 100%		4.89%	7.40%
単体基本的項目比率= (A)/(H) × 100%		2.44%	3.82%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （年度末、単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	47,447	42,394
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	45,488	41,847
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	29	45
地方三公社向け	20	70	46
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	957	934
法人等向け	20~100	28,332	21,822
中小企業等向けおよび個人向け	75	6,374	8,059
抵当権付住宅ローン	35	1,562	727
不動産取得等事業向け	100	—	1,828
3カ月以上延滞等	50~150	526	474
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	10	512	400
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	1,735	1,483
上記以外	100	3,719	3,319
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,650	2,594
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	4	110
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	13	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,958	547
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	41	23
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	3	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	500	475
うち借入金の保証	100	500	475
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	13
派生商品取引	—	12	31
（1）外為関連取引	—	2	20
（2）金利関連取引	—	1	10
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	8	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポートジャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートジャー	100	1,394	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	4,209	3,585
粗利益配分手法	—	—	3,585
基礎的手法	—	4,209	—
単体総所要自己資本額（注2）	—	51,656	45,980

（注1）平成18年度のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,542,035	2,002,614	537,822	1,598	38,422	2,202,778	1,654,757	546,094	1,926	40,284
地域別										
国内	2,513,456	1,986,249	525,866	1,340	38,422	2,187,671	1,654,444	531,335	1,891	40,284
国外	28,578	16,364	11,956	257	—	15,106	312	14,758	35	—
業種別										
製造業	158,816	155,740	3,075	—	13,220	138,952	136,851	1,871	229	13,440
農業	2,596	2,495	100	—	13	3,229	3,229	—	—	41
林業	42	42	—	—	—	50	50	—	—	—
漁業	14,073	14,073	—	—	88	12,829	12,829	—	—	62
鉱業	7,748	6,746	1,002	—	176	5,592	4,791	800	—	—
建設業	119,759	116,460	3,299	—	3,190	99,395	76,682	22,713	—	1,469
電気・ガス・熱供給・水道業	14,569	11,268	3,301	—	19	13,752	13,752	—	—	17
情報通信業	16,657	16,236	420	—	10	13,570	13,329	240	—	213
運輸業	67,566	55,555	12,011	—	664	70,557	50,252	20,305	—	660
卸売・小売業	194,177	192,023	2,153	—	2,610	167,531	165,580	1,753	197	2,817
金融・保険業	364,167	295,354	67,213	1,598	11	340,924	223,101	116,376	1,446	1,738
不動産業	127,420	124,117	3,302	—	4,030	102,900	101,134	1,766	—	4,126
各種サービス業	341,252	340,558	694	—	10,550	276,613	275,486	1,073	53	11,503
国・地方公共団体	540,391	109,054	431,336	—	—	519,286	140,093	379,192	—	—
個人	399,679	399,679	—	—	3,835	295,808	295,808	—	—	4,192
その他 (注3)	173,117	163,207	9,909	—	—	141,782	141,782	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	510,931	443,740	66,183	1,006	18,668	388,299	325,116	63,145	37	18,537
1年超3年以下	263,532	126,654	136,603	274	3,808	275,919	122,928	152,909	80	3,647
3年超5年以下	365,085	193,411	171,524	149	3,302	345,579	171,350	173,240	987	2,745
5年超7年以下	190,874	144,831	45,913	129	3,359	192,283	143,041	48,769	472	4,484
7年超10年以下	223,723	199,974	23,710	37	2,729	198,680	165,877	32,455	347	3,648
10年超	572,693	478,806	93,886	—	6,477	457,941	382,368	75,573	—	6,665
期間の定めのないもの	415,195	415,195	—	—	75	344,074	344,074	—	—	555

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度				平成19年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,412	26,851	—	33,412	26,851	26,851	55,375	—	26,851	55,375
個別貸倒引当金	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	74,444	193,428	42,176	114,494	111,202	111,202	132,691	68,894	42,307	132,691

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
地域別										
国内	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	1,258	35,490	8,563	12,730	15,455	15,455	15,280	4,810	10,644	15,280
農業	4	11	—	8	7	7	33	3	4	33
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	240	458	125	352	220	220	182	152	67	182
鉱業	1	438	432	3	3	3	9	10	▲6	9
建設業	3,636	19,803	2,717	9,566	11,155	11,155	6,704	10,805	349	6,704
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
情報通信業	15	1,920	—	697	1,238	1,238	145	1,689	▲450	145
運輸業	1,069	3,152	79	2,287	1,856	1,856	4,217	486	1,369	4,217
卸売・小売業	2,419	11,868	705	7,491	6,090	6,090	13,375	6,107	▲16	13,375
金融・保険業	308	798	—	661	445	445	3,597	1,785	▲1,339	3,597
不動産業	7,674	21,852	7,352	13,752	8,422	8,422	7,608	10,338	▲1,915	7,608
各種サービス業	18,464	59,143	18,513	25,129	33,964	33,964	23,375	29,369	4,594	23,375
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,525	5,389	658	4,690	2,566	2,566	2,672	500	2,066	2,672
その他	3,412	6,248	3,028	3,710	2,922	2,922	111	2,834	88	111

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成18年度	平成19年度
製造業	8,553	1,580
農業	—	—
林業	—	—
漁業	125	81
鉱業	432	9
建設業	2,725	9,027
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1,447
運輸業	79	100
卸売・小売業	648	4,010
金融・保険業	—	—
不動産業	6,900	5,370
各種サービス業	5,722	7,260
国・地方公共団体	—	—
個人	480	277
その他	—	—
合計	25,668	29,167

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	647,883	9,404	576,531	—
現金			54,887	—
我が国の中央政府および中央銀行向け			366,160	—
我が国の地方公共団体向け			155,483	—
10%	137,301	3,401	113,156	—
我が国の政府関係機関向け			11,269	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け			1,302	—
信用保証協会等による保証付			100,584	—
20%	122,471	47,082	136,712	128,403
地方三公社向け			5,804	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け			106,912	106,912
取立未済手形			0	—
法人等向け			23,995	21,490
35%	116,333	—	51,937	—
抵当権付住宅ローン			51,937	—
50%	70,606	27,109	93,641	41,289
法人等向け			69,696	41,289
中小企業等・個人向け			23,887	—
不動産取得等事業向け			57	—
75%	269,087	—	259,440	—
中小企業等・個人向け			259,440	—
100%	1,172,876	47,317	751,977	18,214
金融機関向け			2,478	—
法人等向け			581,434	18,214
中小企業等・個人向け			1,039	—
抵当権付住宅ローン			960	—
不動産取得等事業向け			45,817	—
出資等			37,088	—
その他			83,157	—
150%	5,438	1,666	3,666	1,446
法人等向け			1,870	1,446
中小企業等・個人向け			1,523	—
不動産取得等事業向け			271	—
350%	8	8	—	—
1,250%	27	—	—	—
合計	2,542,035	135,992	1,987,063	189,354

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
現金および自行預金	120,713	19,878
金	—	—
債券	146,004	38,000
株式	2,968	891
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	269,686	58,771
貸出金と自行預金の相殺	—	16,199
保証	183,623	165,412
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	183,623	165,412
合計	453,309	240,384

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	—	123
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,598	1,926
派生商品取引	598	1,926
外国為替関連取引	352	904
金利関連取引	245	1,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,000	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,598	1,926
派生商品取引	598	1,926
外国為替関連取引	352	904
金利関連取引	245	1,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,000	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	1,000	—
プロテクションの提供	1,000	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	133,955	102,507
住宅ローン債権	133,955	102,507
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	133,955	102,507

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	265	—	291	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	265	—	291	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	41,267	40,084
事業者向け貸出	—	—
合 計	41,267	40,084

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (年度末、単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	41,267	3,045	40,084	2,594
うち経過措置適用分	41,267	3,045	40,084	2,594
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	41,267	3,045	40,084	2,594

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	5,915	5,230
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,915	5,230

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	—	—

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	76,133	64,861

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー (年度末、単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	423		9,192	
(1) 主な原資産の種類別	423		9,192	
リース料	—		—	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		5,000	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		4,192	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	423		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	423	17	9,192	110
20%	437	3	7,138	57
50%	▲36	▲0	1,445	28
100%	▲12	▲0	609	24
350%	8	1	—	—
1,250%	27	13	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
リース料	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
貸借対照表計上額	53,526	39,337
上場している出資等	38,418	24,718
非上場の出資等	15,108	14,619
時価額	53,526	39,337
上場している出資等	38,418	24,718
非上場の出資等	15,108	14,619
売却および償却に伴う損益の額	▲519	▲4,608
売却損益額	2,522	▲98
償却額	▲3,042	▲4,510
評価損益の額	9,334	▲662
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	9,334	▲662
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
10BPV		▲2,767
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月、観測期間1年）		▲13,538

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。